

令和2年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 令和2年度予算

予算総則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和2年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入66,270,563千円、支出44,193,227千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,063,619千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ1,515,137千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入132,160,897千円、支出121,601,080千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入140,736,487千円、支出128,963,791千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入630,432千円、支出14,678千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,276,195千円、支出29,711千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ3,972,557千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入22,857,000千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和2年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を325,715千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を174,772千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合

において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和2年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を0千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和2年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を742,620千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和2年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、

特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収 入 支 出 予 算

〔 年 金 経 理 〕

科 目	元年度予算額	2年度推計額
(収 入)	千円	千円
受 換 金		
受 換 金	56,657,001	29,217,475
負 担 金		
国 庫 負 担 金	310,332	336,820
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	33,996,759	36,716,268
収 入 合 計	90,964,092	66,270,563
(支 出)		
給 付 費	37,266,405	39,605,250
年 金 給 付 費	30,034,009	32,382,517
一 時 金 給 付 費	7,232,396	7,222,733
移 換 金		
移 換 金	3,329,207	2,979,059
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	982,912	860,998
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,400	5,300
繰 入 金		
繰 入 金	1,079,770	742,620
支 出 合 計	42,663,694	44,193,227

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

66,270,563千円 — 44,193,227千円 = 22,077,336千円

収 入 支 出 予 算

〔 業 務 経 理 〕

科 目	元年度予算額	2年度推計額
(収 入)	千円	千円
会 費 収 入		
会 費	33,573	33,553
受 入 金		
受 入 金	1,079,770	742,620
雑 収 入 金		
受 取 利 息 等	0	0
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰 余 金 受 入 金		
剰 余 金 受 入 金	272,471	287,446
収 入 合 計	1,385,814	1,063,619
(支 出)		
事 務 費	491,708	500,487
役 職 員 給 与	151,374	152,832
役 職 員 諸 手 当	171,980	172,883
人件費計	323,354	325,715
旅 費	3,906	4,238
事 務 諸 費	164,448	170,534
物件費計	168,354	174,772
評 議 員 会 費		
評 議 員 会 費	2,215	1,375
業 務 費		
中 脱 者 記 録 管 理 費	590,262	484,679
繰 入 金		
基 本 金 へ 繰 入 れ	298,635	73,303
雑 支 出		
雑 支 出	2,034	2,945
租 税 公 課		
租 税 公 課	960	830
支 出 合 計	1,385,814	1,063,619

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,063,619千円 — 1,063,619千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（事業会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
受 託 費 収 入	1,385,930	1,415,954
共同事務処理事業受託費	1,379,018	1,409,156
納付委託事務受託費	6,912	6,798
雑 収 入		
受 取 利 息 等	0	0
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	76,708	99,183
収 入 合 計	1,462,638	1,515,137
（ 支 出 ）		
事 業 事 務 費	1,026,673	1,031,754
役 職 員 給 与	18,564	19,056
役 職 員 諸 手 当	20,357	21,544
人件費計	38,921	40,600
旅 行 費	4,589	4,669
事 業 諸 費	983,163	986,485
物件費計	987,752	991,154
繰 入 金		
基 本 金 へ 繰 入 れ	425,468	473,150
交 付 金		
納付委託事務事業費	211	202
雑 支 出		
雑 支 出	9,086	9,031
租 税 公 課		
租 税 公 課	1,200	1,000
支 出 合 計	1,462,638	1,515,137

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

1,515,137千円 ＝ 1,515,137千円 ＝ 0千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（給付確保会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
抛 出 金 収 入		
給 付 確 保 抛 出 金	51,427,975	50,270,592
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	76,323,119	81,890,305
受 入 金		
受 入 金	778	0
収 入 合 計	127,751,872	132,160,897
（ 支 出 ）		
交 付 金		
給 付 確 保 交 付 金	125,929,236	119,640,806
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,271,067	1,947,874
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	13,100	12,400
支 出 合 計	128,213,403	121,601,080

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

132,160,897千円 ＝ 121,601,080千円 ＝ 10,559,817千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（共同運用会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
抛 出 金 収 入		
共同運用抛 出 金	59,319,711	59,012,903
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	73,761,442	81,723,584
収 入 合 計	133,081,153	140,736,487
（ 支 出 ）		
交 付 金		
共同運用交 付 金	128,585,536	127,012,489
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,184,402	1,939,102
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,800	12,200
支 出 合 計	130,781,738	128,963,791

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

140,736,487千円 － 128,963,791千円 ＝ 11,772,696千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（財政調整会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
抛 出 金 収 入		
財政調整抛 出 金	0	0
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	564,445	630,432
収 入 合 計	564,445	630,432
（ 支 出 ）		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	16,375	14,678
支 出 合 計	16,375	14,678

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

630,432千円 － 14,678千円 ＝ 615,754千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（年金財政安定会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
抛 出 金 収 入		
年金財政安定抛入金	0	0
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	1,145,279	1,276,195
収 入 合 計	1,145,279	1,276,195
（ 支 出 ）		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	33,218	29,711
繰 入 金		
繰 入 金	778	0
支 出 合 計	33,996	29,711

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

1,276,195千円 － 29,711千円 ＝ 1,246,484千円

収 入 支 出 予 算

〔確定拠出年金事業経理〕（事業会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
（ 収 入 ）	千円	千円
手 数 料 収 入		
手 数 料	3,107,522	3,413,672
補 助 金 収 入		
事務費国庫補助金	0	0
借 入 金		
長期借入金	0	0
雑 収 入		
受 取 利 息 等	0	0
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	315,359
剰 余 金 受 入 金		
剰 余 金 受 入 金	53,700	243,526
収 入 合 計	3,161,222	3,972,557
（ 支 出 ）		
事 業 事 務 費	1,728,840	1,980,133
役 職 員 給 与	70,941	96,852
役 職 員 諸 手 当	70,130	100,382
人件費計	141,071	197,234
旅 費	1,175	2,964
事 業 諸 費	1,586,594	1,779,935
物件費計	1,587,769	1,782,899
策 定 委 員 会 費		
策 定 委 員 会 費	630	632
委 託 費	772,974	1,032,092
基 金 事 務 委 託 費	0	0
業 務 委 託 費	772,974	1,032,092
繰 入 金		
基 本 金 へ 繰 入 れ	520,957	757,987
雑 支 出		
雑 支 出	126,821	187,513
租 税 公 課		
租 税 公 課	11,000	14,200
支 出 合 計	3,161,222	3,972,557

（収入合計）

（支出合計）

（収支差）

3,972,557千円 － 3,972,557千円 ＝ 0千円

收入支出预算

〔確定拠出年金事業経理〕（特定業務会計）

科 目	元年度予算額	2年度推計額
(収 入) 納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	千円 18,720,000	千円 22,857,000
収 入 合 計	18,720,000	22,857,000
(支 出) 交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	 1,000	 1,000
支 出 合 計	1,000	1,000

(収入合計)	(支出合計)	(収支差)
22,857,000千円	1,000千円	22,856,000千円

予 定 損 益 計 算 書

(年金経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 経常収支〕				〔 1. 経常収支〕			
給付費		37,266,405	39,605,250	受換金			
	年金給付費	30,034,009	32,382,517		受換金	56,657,001	29,217,475
	一時金給付費	7,232,396	7,222,733	負担金			
移換金					国庫負担金	344,395	367,479
	移換金	3,329,207	2,979,059	運用収益			
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					信託資産に係る当期運用収益	33,996,759	36,716,268
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	976,188	881,459				
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	5,400	5,300				
〔 2. 特別収支〕				〔 2. 特別収支〕			
繰入金							
	繰入金	1,079,770	742,620				
〔 3. 数理的評価の変動〕				〔 3. 数理的評価の変動〕			
責任準備金増加額							
	責任準備金増加額	54,261,375	25,308,989				
〔 4. 基本金〕				〔 4. 基本金〕			
剰余金				不足金			
	当年度剰余金	0	0		当年度不足金	5,920,190	3,221,455
計		96,918,345	69,522,677	計		96,918,345	69,522,677

予 定 貸 借 対 照 表

(年金経理)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 純資産〕				〔 1. 純資産〕			
流動資産		14,508,645	7,671,848	流動負債			
	未收受換金	14,164,250	7,304,369		未払金	1,320,396	1,185,494
	未収国庫負担金	344,395	367,479		支払備金		
固定資産					支払備金	6,211,069	6,600,876
	信託資産	754,874,736	800,316,455				
〔 2. 資産及び負債の数理的評価〕				〔 2. 資産及び負債の数理的評価〕			
				責任準備金			
					責任準備金	910,341,383	910,440,422
〔 3. 基本金〕				〔 3. 基本金〕			
基本金		149,660,663	111,409,685	給付改善準備金			
	繰越不足金	143,740,473	108,188,230		給付改善準備金	4,032	4,032
	当年度不足金	5,920,190	3,221,455	基本金		1,167,164	1,167,164
					危険準備金	1,167,164	1,167,164
					別途積立金	0	0
					当年度剰余金	0	0
計		919,044,044	919,397,988	計		919,044,044	919,397,988

予 定 損 益 計 算 書

(業務経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
事 務 費		491,708	500,487	会 費 収 入			
	役職員給与	151,374	152,832		会 費	33,573	33,553
	役職員諸手当	171,980	172,883	受 入 金			
	旅 費	3,906	4,238		受 入 金	1,079,770	742,620
	事 務 諸 費	164,448	170,534	雑 収 入			
					受取利息等	0	0
評議員会費		2,215	1,375	前年度よりの繰入金			
	評議員旅費	660	484		前年度よりの繰入金	0	0
	評議員会需用費	886	886	剰余金受入金			
	評議員会会議費	669	5		剰余金受入金	272,471	287,446
業 務 費				不 足 金			
	中脱者記録管理費	590,262	484,679		当年度不足金	173,823	223,697
繰 入 金							
	基本金へ繰入れ	298,635	73,303				
雑 支 出							
	雑 支 出	175,857	226,642				
租 税 公 課							
	租 税 公 課	960	830				
計		1,559,637	1,287,316	計		1,559,637	1,287,316

予 定 貸 借 対 照 表

(業務経理)

(単位：千円)

[illegible]

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
事業事務費		1,026,673	1,031,754	受託費収入		1,385,930	1,415,954
	役職員給与	18,564	19,056		共同事務処理事業受託費	1,379,018	1,409,156
	役職員諸手当	20,357	21,544		納付委託事務受託費	6,912	6,798
	旅 費	4,589	4,669				
	事 業 諸 費	983,163	986,485	雑 収 入			
					受取利息等	0	0
繰 入 金							
	基本金へ繰入	425,468	473,150	前年度よりの繰入金			
					前年度よりの繰入金	0	0
交 付 金							
	納付委託事務事業費	211	202	剰余金受入金			
					剰余金受入金	76,708	99,183
雑 支 出							
	雑 支 出	184,054	320,198	不 足 金			
					当年度不足金	174,968	311,167
租 税 公 課							
	租 税 公 課	1,200	1,000				
計		1,637,606	1,826,304	計		1,637,606	1,826,304

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理・事業会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
流 動 資 産		714,821	1,074,535	流 動 負 債		304,049	656,718
	預 貯 金	678,968	968,525		未 払 金	240,985	590,522
	未 収 金	41	0		仮 受 金	63,064	66,196
	未 収 受 託 費	35,812	106,010				
				引 当 金			
固 定 資 産		968,603	1,348,191		引 当 金	193,109	201,253
	建物及び工作物	184,218	184,754				
	器具及び備品	9,951	9,779	基 本 金			
	電話加入権	567	567		基 本 金	1,449,777	2,109,737
	ソフトウェア	773,867	1,153,091				
基 本 金		263,511	544,982				
	繰越不足金	88,543	233,815				
	当年度不足金	174,968	311,167				
計		1,946,935	2,967,708	計		1,946,935	2,967,708

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 経常収支〕				〔 1. 経常収支〕			
交付金				拠出金収入			
	給付確保交付金	125,929,236	119,640,806		給付確保拠出金	51,438,804	50,168,166
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				運用収益			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,191,551	1,965,964		信託資産に係る当期運用収益	76,323,119	81,890,305
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	13,100	12,400				
〔 2. 特別収支〕				〔 2. 特別収支〕			
				受入金			
					受入金	0	0
〔 3. 数理的評価の変動〕				〔 3. 数理的評価の変動〕			
給付確保準備金増加額							
	給付確保準備金増加額	17,853,631	24,428,862				
〔 4. 基本金〕				〔 4. 基本金〕			
不足金充当費				不足金			
	不足金充当費	0	0		当年度不足金	18,225,595	13,989,561
計		145,987,518	146,048,032	計		145,987,518	146,048,032

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 純資産〕				〔 1. 純資産〕			
流動資産		10,848,869	10,770,731	流動負債			
	未収拋出金	10,848,869	10,770,731		未払金	23,659,393	22,011,534
	未収受入金	0	0				
固定資産							
	信託資産	1,640,222,115	1,765,635,673				
〔 2. 資産及び負債の数理的評価〕				〔 2. 資産及び負債の数理的評価〕			
				給付確保準備金			
					給付確保準備金	2,138,339,299	2,186,279,685
〔 3. 基本金〕				〔 3. 基本金〕			
基本金				給付改善準備金			
	不足金	518,629,175	439,586,282		給付改善準備金	394,224	394,224
				基本金			
					危険準備金	7,307,243	7,307,243
計		2,169,700,159	2,215,992,686	計		2,169,700,159	2,215,992,686

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・共同運用会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 経常収支〕				〔 1. 経常収支〕			
交付金				抛出金収入			
	共同運用交付金	128,585,536	127,012,489		共同運用抛出金	59,241,505	58,803,814
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				運用収益			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,117,996	1,961,962		信託資産に係る当期運用収益	73,761,442	81,723,584
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	11,800	12,200				
〔 3. 基本金〕				〔 3. 基本金〕			
共同運用準備金増加額							
	共同運用準備金増加額	2,287,615	11,540,747				
計		133,002,947	140,527,398	計		133,002,947	140,527,398

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理・共同運用会計)

(単位：千円)

[illegible]

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理財政調整会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
[1. 経常収支]				[1. 経常収支]			
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				抛出金収入			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	16,209	15,136		財政調整抛出金	0	0
				運用収益			
					信託資産に係る当期運用収益	564,445	630,432
[3. 基本金]				[3. 基本金]			
財政調整準備金増加額							
	財政調整準備金増加額	548,236	615,296				
計		564,445	630,432	計		564,445	630,432

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理財政調整会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
[1. 純資産]				[1. 純資産]			
流動資産				流動負債			
	未収拋出金	0	0		未払金	8,104	7,568
固定資産							
	信託資産	12,414,424	13,867,231				
[2. 基本金]				[2. 基本金]			
				財政調整準備金			
					財政調整準備金	12,406,320	13,859,663
計		12,414,424	13,867,231	計		12,414,424	13,867,231

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理年金財政安定会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
〔 1. 経常収支 〕				〔 1. 経常収支 〕			
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				拠出金収入			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	32,887	30,638		年金財政安定拠出金	0	0
				運用収益			
					信託資産に係る当期運用収益	1,145,279	1,276,195
〔 2. 特別収支 〕				〔 2. 特別収支 〕			
繰入金							
	繰入金	0	0				
〔 3. 基本金 〕				〔 3. 基本金 〕			
年金財政安定準備金増加額							
	年金財政安定準備金増加額	1,112,392	1,245,557				
計		1,145,279	1,276,195	計		1,145,279	1,276,195

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理年金財政安定会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
[1. 純資産]				[1. 純資産]			
流動資産				流動負債			
	未収拠出金	0	0		未払金	16,443	15,319
固定資産							
	信託資産	25,188,912	28,071,675				
[2. 基本金]				[2. 基本金]			
				年金財政安定準備金			
					年金財政安定準備金	25,172,469	28,056,356
計		25,188,912	28,071,675	計		25,188,912	28,071,675

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
事業事務費		1,728,840	1,980,133	手数料収入			
	役職員給与	70,941	96,852		手 数 料	3,107,522	3,413,672
	役職員諸手当	70,130	100,382				
	旅 費	1,175	2,964	補助金収入			
	事 業 諸 費	1,586,594	1,779,935		事務費国庫補助金	0	0
策定委員会費		630	632	雑 収 入			
	委員報酬補償費	496	496		受取利息等	0	0
	委 員 旅 費	48	48				
	策定委員会需用費	83	85	前年度よりの繰入金			
	策定委員会会議費	3	3		前年度よりの繰入金	0	315,359
委 託 費							
	業務委託費	772,974	1,032,092	剰余金受入金			
繰 入 金					剰余金受入金	53,700	243,526
	基本金へ繰入れ	520,957	757,987				
雑 支 出				不 足 金			
	雑 支 出	504,523	544,343		当年度不足金	377,702	356,830
租 税 公 課							
	租 税 公 課	11,000	14,200				
剰 余 金							
	当年度剰余金	0	0				
計		3,538,924	4,329,387	計		3,538,924	4,329,387

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

[illegible]

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
交 付 金				納 付 金			
	特定業務交付金	0	0		特定業務納付金	0	0
計		0	0	計		0	0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和元年度予算額	令和2年度推計額
流 動 資 産		227,593,936	250,450,936	特定管理資産			
	預 貯 金	227,093,936	249,950,936		特定管理資産	227,593,936	250,450,936
	未 収 金	500,000	500,000				
計		227,593,936	250,450,936	計		227,593,936	250,450,936

令和2年度国民年金基金連合会予算変更

国民年金基金連合会 令和2年度予算

予算総則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和2年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入66,270,563千円、支出44,193,227千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,063,619千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ1,515,137千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入132,160,897千円、支出121,601,080千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入140,736,487千円、支出128,963,791千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入630,432千円、支出14,678千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,276,195千円、支出29,711千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ4,292,118千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入22,857,000千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和2年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を325,715千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を174,772千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合

において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和2年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を290,400千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和2年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を742,620千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和2年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、

特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収入支出予算

〔確定拠出年金事業経理〕(事業会計)

科 目		令和元年度予算額	令和2年度推計額		差引増減(△)額 (1) - (2)
			変更後 (1)	変更前 (2)	
(収入)		千円	千円	千円	千円
手数料収入	料	3,107,522	3,413,672	3,413,672	0
借入	金	0	290,400	0	290,400
長期借入	金	0	290,400	0	0
雑収入	金	0	0	0	0
受取利息等	金	0	0	0	0
前年度よりの繰入金	金	0	344,520	315,359	29,161
前年度よりの繰入金	金	0	344,520	315,359	29,161
剰余金受入金	金	53,700	243,526	243,526	0
剰余金受入金	金	53,700	243,526	243,526	0
収入合計		3,161,222	4,292,118	3,972,557	319,561
(支出)					
事業事務費	費	1,728,840	2,030,291	1,980,133	50,158
役員給与	与	70,941	96,852	96,852	0
役員諸手当	当	70,130	100,382	100,382	0
人件費計	計	141,071	197,234	197,234	0
旅業諸費	費	1,175	1,314	2,964	△1,650
旅業諸費	費	1,586,594	1,831,743	1,779,935	51,808
物件費計	計	1,587,769	1,833,057	1,782,899	50,158
策定委員会費	費	630	632	632	0
策定委員会費	費	630	632	632	0
委託費	費	772,974	1,022,764	1,032,092	△9,328
基金事務委託費	費	0	0	0	0
基金事務委託費	費	772,974	1,022,764	1,032,092	△9,328
繰入金	金	520,957	1,007,557	757,987	249,570
基本金へ繰入れ	入	520,957	1,007,557	757,987	249,570
雑支出	出	126,821	216,674	187,513	29,161
雑税公課	課	11,000	14,200	14,200	0
租税公課	課	11,000	14,200	14,200	0
支出合計		3,161,222	4,292,118	3,972,557	319,561

(変更後収入合計) (変更後支出合計) (令和2年度収支差)
 4, 292, 118千円 - 4, 292, 118千円 0千円

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定						収 益 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和元年度 予算額	令和2年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和元年度 予算額	令和2年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
事業事務費		1,728,840	2,030,291	1,980,133	50,158	手数料収入					
	役職員給与	70,941	96,852	96,852	0		手 数 料	3,107,522	3,413,672	3,413,672	0
	役職員諸手当	70,130	100,382	100,382	0						
	旅 費	1,175	1,314	2,964	△ 1,650	補助金収入					
	事 業 諸 費	1,586,594	1,831,743	1,779,935	51,808		事務費国庫負担金	0	0	0	0
策定委員会費		630	632	632	0						
	委員報酬補償費	496	496	496	0	雑 収 入					
	委 員 旅 費	48	48	48	0		受取利息等	0	0	0	0
	策定委員会需要費	83	85	85	0						
	策定委員会会議費	3	3	3	0	前年度よりの繰入金					
委 託 費							前年度よりの繰入金	0	344,520	315,359	29,161
	業務委託費	772,974	1,022,764	1,032,092	△ 9,328						
繰 入 金						剰余金受入金					
	基本金へ繰入れ	520,957	1,007,557	757,987	249,570		剰余金受入金	53,700	243,526	243,526	0
雑 支 出											
	雑 支 出	504,523	548,594	544,343	4,251	不 足 金					
租 税 公 課							当年度不足金	377,702	622,320	356,830	265,490
	租 税 公 課	11,000	14,200	14,200	0						
計		3,538,924	4,624,038	4,329,387	294,651	計		3,538,924	4,624,038	4,329,387	294,651

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定						負 債 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和元年度 予算額	令和2年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和元年度 予算額	令和2年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1)－(2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1)－(2)
流 動 資 産		14,359,858	24,303,165	22,898,010	1,405,155	流 動 負 債		14,052,972	23,844,514	22,385,503	1,459,011
	預 貯 金	14,337,282	24,245,312	22,866,376	1,378,936		未 払 金	1,001,181	747,386	1,151,937	△ 404,551
	未 収 金	22,576	51,699	31,634	20,065		仮 受 金	12,839,084	22,954,796	21,064,019	1,890,777
	前 払 金	0	6,154	0	6,154		1年内返済予定長期借入金	212,707	142,332	169,547	△ 27,215
固 定 資 産		1,772,087	2,172,761	1,927,350	245,411	引 当 金					
	建物及び工作物	16,112	32,816	32,816	0		引 当 金	73,431	40,685	39,335	1,350
	器具及び備品	8,015	11,843	11,843	0						
	電話加入権	34	34	34	0						
	ソフトウェア	1,747,926	2,128,068	1,882,657	245,411	固 定 負 債		1,326,584	1,509,480	1,187,953	321,527
							長期借入金	1,326,584	1,476,407	1,187,953	288,454
							長期未払金	0	33,073	0	33,073
基 本 金		2,201,658	2,641,166	2,260,274	380,892						
	繰越不足金	1,823,956	2,018,846	1,903,444	115,402						
	当年度不足金	377,702	622,320	356,830	265,490	基 本 金					
							基 本 金	2,880,616	3,722,413	3,472,843	249,570
計		18,333,603	29,117,092	27,085,634	2,031,458	計		18,333,603	29,117,092	27,085,634	2,031,458